



録画配信はこちら

# 公共事業の着手や取り組み方法の考え方は

**Q** すべての事業を建設・下水道課で進められないのか

**A** 各事業の情報共有により、地元や町に有効な方策で進める

**答** (副町長)

どこの事業なのでどこの所管課が必ずやらなければならないというものは、それはある意味、行政の思い込みのところである。地元にも最も有利な形で、

**問** 建設・下水道課の所管事業でなくても、例えば、過去に農林振興課の所管事業で普通河川改修を実施した。すべての事業を建設・下水道課で進められないのか。

**答** (産業政策監)

町道整備は、建設・下水道課である。新設改良や維持補修など整備に係る年次計画を策定し、事業規模により庁内で協議検討し、自治会に連絡している。普通河川に関連した事業は建設・下水道課が所管しており、同課において協議検討している。

**答** (産業政策監)

町道整備は、建設・下水道課である。新設改良や維持補修など整備に係る年次計画を策定し、事業規模により庁内で協議検討し、自治会に連絡している。普通河川に関連した事業は建設・下水道課が所管しており、同課において協議検討している。

**問** 公共事業の着手、取り組み方法、考え方

**答** (副町長)

自治会ミーティング等で各集落から出たインフラ整備要望事項のある河川、道路の整備は、どのようなところで協議され集落に回答しているのか。

## 持続可能な農村集落

**問** 今年度は猛暑の年で、農作物の収量減少や品質が低下している。本年度作の出来具合を、農業振興する町立場で、どのように把握しているのか。事業化への考え方を問う。

**答** (産業政策監)

前年に比べ価格は約10%上昇している。しかし、今年7月の



川原地先の普通河川

地元の負担が少なく、町の一般財源の投入も少なくする手法を研究するのが大事である。それぞれの課が情報を持ち寄ってより優位な形で進めることは、情報共有している。今後も情報共有し地元や町に対して有効な方策を進めていく。

**問** 農業者の努力で解決できない物価高騰を、価格転嫁できない農産物をどのように産業として地域を盛り上げていくのか。

**答** (産業政策監)

今年度、化学肥料低減定着対策事業、緑肥種子の購入費や国内資源を活用した堆肥等の散布機、肥料を効率利用できるスマート農業の導入に対する補助、燃料や電力料金の値上げ幅を補填するため、農家用燃油等高騰対策補助金を設け、農家の経営負担の軽減と次期作支援を行う。農産物の適正な価格形成に向け法制度の検討を全国農業委員会を通じて要請を行っている。

**問** 事業の議論をする部署を設置し、スムーズに進めることを提案する。

**答** (町長)

町全体の事業のスピードアップやその構築に資する予算化なり対応を今後も図る。



録画配信はこちら

# 過疎化が進む町東部地域

**Q** 町長選挙公約における町東部地域への取り組みは

**A** 現在、目に見える動きは無い。積極的な働きかけを

湖東三山インターチェンジの出口の信号から国道307号線へ国道8号線の基幹道路を西へ1km下がった地点への新設道路設置の計画の進捗

**問** 近年、湖東三山スマートインターチェンジの利用や国道307号線の車両利用は大幅に増加しており、時として渋滞が見受けられる状況である。

**答** (建設・下水道課長)

町道の新規、拡張に係る整備計画は、継続する路線の進捗、緊急性、交通量の増加などを参考にしながら、整備する地域に偏りが出ないよう、また予算が膨大にならないことにも配慮しながら優先順位を設け、計画を立てている。本路線の将来構想として国

## 宇曾川ダム湖の周遊道路の通行規制

**問** 宇曾川ダム湖周遊道路の利用については、多くの方が写真を撮りに来たり、歩きに来たりと各地から来られるが、ダム湖の北側は落石があるなどで通行禁止となっており、魅力が半減している。この状況は概ね5年ぐらい

**答** (町長)

通行止め期間が長期に及んでいるため、湖東土木事務所へ早期の斜面の調査や防護柵、落石ネットの設置などを要望した。しかし、ダムを管理する上で特段の支障がない限り対応は考えていないと回答があった。



自然に囲まれた宇曾川ダム湖

町でも道路開放に向け検討したが、概算費用で数千万円要することから発注には至っていない。

町が行う道路の整備は、優先順位を決め、改良や修繕に

町長2期目の選挙公約の、自然環境を生かし、過疎化が進む町東部の活性化については具体的な答弁が聞こえない

**問** 町長は2期目の選挙のなかで、自然環境を生かし過疎化が進む町東部の活性化を打ち出したが、具体的な答弁も今に至っていない。これまでに再三尋ねているが、手法などに関わる点については述べていただいている。しかし、肝心な項目や施策については話されていない。再度尋ねる。

**答** (町長)

先の6月議会で町東部の活性化については、民間投資の誘引また民間等からのアイデアを引き出しながら、本町にとって最も有効な手法を見出していきたくと答弁した。現在のところ目に見える動きはない。引き続き様々な情報をキャッチしながら活性化方策を模索する。

## 農村集落に支援を

**問** 地域を支える多様な農業者、住民で地域が栄えるよう地域、人、農地を扱う地域産業として発展、農村環境の持続可能なまちづくり集落機能の維持、自治会組織の運営、空き家対策、まちの行政運営や事業に関わって行くのではないのか。今こそ農村集落に支援する時である。考え方を問う。

**答** (産業政策監)

農林水産省では昨年度から農家、非農家が一体となって農地の保全から地域資源の活用、生活支援に至るまで、集落機能を補完する活動に取り組む農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進している。